

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 11 月 1 日
(第91期) 至 昭和 37 年 4 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 7 月 31 日提出

会 社 名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 川 彰[㊟]

(登 記 上)

本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀 2 丁目 2

連 絡 者 経理部長 箕 輪 忠 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 7 丁目 3 番地 第一企画ビル

電 話 東 京 (572) 1481 番(代表)

連 絡 者 経理部長 箕 輪 忠 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士藤尾幸雄氏により、第 4 経理の状況にかかげた監査報告書のとおりに監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 ～ 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 ～ 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 ～ 3

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 電極電刷子その他各種炭素製品の製造並びに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接又は間接に必要又は有利の事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 42,000,000 株 発行済株式総数 30,000,000 株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面 式	普 通 株	30,000,000株	50円	東京、名古屋、大阪	

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当たり持株数 4,171 株

所 有 者 別

(昭和37年4月30日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 38	人 77	人 39	人 8	人 7,029	人 7,191
所有株式数(イ)	株 0	株 17,018,725	株 316,399	株 3,888,207	株 12,847	株 8,763,822	株 30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 56.73	% 1.02	% 13.00	% 0.04	% 29.21	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 31	人 10	人 29	人 84	人 3,268
所有株式数(ハ)	株 20,963,750	株 923,763	株 503,765	株 569,118	株 5,191,391
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.43	% 0.14	% 0.41	% 0.17	% 45.45
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 69.88	% 3.08	% 1.68	% 1.90	% 17.30

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,268	人 1,190	人 311	人 7,191
所有株式数(ハ)	株 1,485,984	株 348,530	株 13,699	株 30,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 31.54	% 16.54	% 4.32	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.95	% 1.17	% 0.04	% 100.00

注 同一会社の本支店は別人として計算した。

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	168	2.34	523,999	1.75	滋賀	72	1.00	70,756	0.25
青森	9	0.13	9,005	0.03	京都	183	2.54	206,461	0.69
岩手	9	0.13	11,306	0.04	奈良	50	0.82	66,975	0.22
秋田	4	0.06	2,895	0.01	和歌山	131	1.82	128,449	0.43
山形	37	0.51	48,435	0.16	大阪	595	8.28	2,161,233	7.20
宮城	24	0.33	22,345	0.07	兵庫	377	5.24	453,984	1.51
福島	47	0.65	61,838	0.21	鳥取	19	0.26	22,780	0.08
群馬	100	1.40	98,795	0.33	岡山	138	1.92	142,343	0.47
栃木	91	1.21	83,030	0.28	広島	116	1.62	110,109	0.37
茨城	89	1.24	118,407	0.39	島根	24	0.33	19,412	0.06
埼玉	288	4.01	589,974	1.97	山口	119	1.66	114,312	0.38
東京	1,887	26.25	19,652,135	65.51	香川	93	1.29	80,125	0.27
千葉	168	2.34	185,704	0.62	徳島	81	1.13	91,650	0.30
神奈川	486	6.77	2,283,547	7.61	高知	12	0.17	5,947	0.02
山梨	60	0.83	61,591	0.21	愛媛	65	0.90	61,352	0.20
新潟	172	2.39	162,424	0.54	福岡	130	1.81	190,712	0.63
富山	140	1.95	142,946	0.48	佐賀	16	0.22	8,423	0.03
岐阜	70	0.97	72,359	0.24	長崎	30	0.41	29,820	0.10
長野	161	2.24	166,063	0.55	熊本	33	0.46	28,940	0.10
静岡	256	3.56	988,352	3.29	大分	19	0.26	16,797	0.06
愛知	393	5.56	480,003	1.60	宮崎	4	0.06	3,450	0.01
三重	115	1.60	132,131	0.44	鹿児島	6	0.08	4,120	0.01
石川	42	0.58	37,066	0.12	外地	8	0.11	12,847	0.04
福井	40	0.56	34,653	0.12	合計	7,191	100.00	30,000,000	100.00

注 同一会社の本支店は別人として計算した。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	額面普通株 2,856,000	9.52
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 2,808,500	9.36
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 2,273,750	7.57
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-4-5	〃 1,210,500	4.04
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	〃 1,125,000	3.75
株式会社東海銀行東京支店	東京都中央区日本橋通り1-5-1	〃 1,060,000	3.53
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 810,000	2.70
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 787,500	2.62
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	〃 729,000	2.43
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	〃 688,500	2.30
計 10 社		〃 14,348,750	47.82

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもつて新株を引受ける権利を有する。

但しその一部について取締役会の決議により公募することが出来る。

尚引受のない株式は取締役会の決議により処置することができる。

〔決算期〕 4月30日、10月31日

〔定時株主総会〕 毎決算期から2月以内とする。

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日、11月1日

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新株券交付 1枚につき 20円

〔株式名義書換〕 取扱所東京都中央区銀座7-3第一企画ビル当社総務部株式課

取扱所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都内で発行される日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄	区 分	36年11月	12 月	37年1月	2 月	3 月	4 月
日本カーボン株式会社株式	最 高	218円	223円	220円	217円	190円	148円
	最 低	185円	184円	200円	184円	150円	123円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第89期	36年4月 30日	4円50銭	第90期	36年10月 31日	4円50銭	第91期	37年4月 30日	3円00銭 1円48銭

注 1 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員 の略歴及所有株式

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取 締 役 会 長	佐 野 隆 一 (明治22年8月1日生)	明治43年東京高等工業学校応用化学科卒業、昭和13年6月取締役就任、28年5月取締役社長就任、他に(株)鉄興社取締役社長、東邦アセチレン(株)取締役社長等を兼職	記名式額面 株 普 通 株 251,500
取 締 役 社 長	吉 川 彰 (明治35年2月18日生)	大正12年明治大学商科専門部卒業、入社、爾後販売部長、総務部長を歴任、昭和17年12月取締役就任、18年6月常務取締役就任、23年7月専務取締役就任、28年6月取締役副社長就任	〃 443,500
常務取締役 (第二事業 部長)	竹 島 武 夫 (明治35年4月4日生)	大正12年横浜高等工業学校電気化学科卒業、入社、爾後富山、横浜各工場長、本社部長を歴任、昭和18年6月常務取締役就任	〃 32,400
常務取締役	池 淵 章 (明治40年3月15日生)	昭和4年横浜高等商業学校卒業、入社、爾後大阪営業所長、山梨工場長、本社部課長を歴任、昭和23年7月取締役就任、29年11月常務取締役就任	〃 25,000
取 締 役	岩 井 達 (明治42年1月1日生)	昭和8年京都帝国大学工学部卒業、入社、15年1月日本炭素工業(株)常務取締役就任、21年10月復社後、山梨工場長等を歴任、26年6月取締役就任	〃 5,400
取 締 役 (第一事業部 長 兼 山梨工場長)	羽 片 政 太 郎 (明治40年11月7日生)	昭和4年横浜高等工業学校機械科卒業、入社、其の後満洲炭素工業(株)に転出、22年1月復社後横浜工場長を経て、同年8月富山工場長就任、26年6月取締役に就任	〃 8,100
取 締 役 (横浜工場長)	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生)	昭和17年東京工業大学電機化学科卒業、28年5月入社、同年6月取締役に就任	〃 243,000
取 締 役	小 松 陽 之 助 (明治44年5月10日生)	昭和7年3月横浜高等工業学校電気化学科卒業、8年2月入社、21年8月東京工場長就任、29年9月横浜工場長就任、31年12月取締役就任	〃 6,750
取 締 役	藤 田 邦 之 助 (明治39年5月18日生)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、21年1月入社、爾後総務課長、横浜工場長、営業部長を歴任、31年12月取締役就任	〃 8,100
常任監査役	飯 塚 正 男 (明治37年7月15日生)	昭和5年早稲田大学商学部卒業、20年1月入社、爾後本社部課長を歴任、34年6月監査役就任	〃 10,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役	垣 添 秋 三 (明治39年11月20日生)	昭和4年3月東京商科大学専門部卒業, 33年5月(株)富士銀行取締役経理部長, 37年6月常務取締役就任	記名式額面 普 通 株 2,000株
取締役	高 山 茂 (明治40年5月18日生)	昭和12年4月中央大学法学部中退, 35年8月秘書室長, 37年6月取締役就任	〃 0
計 12 名			〃 1,035,750

注 昭和37年6月27日の株主総会の決議により、社長、副社長、常務取締役、取締役及び監査役に異動があり、報告書提出日現在に於ける役員は上記の通りである。

(7) 従業員の状況

イ 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

区分 性別	職 員				工 員				合 計
	人 数	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 月額賃金	人 数	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 月額賃金	
男	235人	34年8	9年0月	35,247円	596人	37年2	11年7月	23,253円	831人
女	83人	25年7	5年4月	12,723円	22人	44年1	18年0月	20,453円	105人
計	318人	32年4	8年1月	29,368円	618人	37年5	11年10月	23,154円	936人

注 1 人員は給料支払人員で(在籍人員から長期欠勤その他により給料員支払わないものを除く)臨時従業員186名は含まない。

2 平均月額給与(税込)は37年4月度分で時間外賃金及び賞与は含まない。

ロ 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合、日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に9支部を設けている。

組合員数は1,009名である。(昭和37年4月30日現在)

他に特記すべき事項なし。

組合より3月2日に賃上げ要求あり、3月9日より交渉を開始し4月30日解決した。

なお、この間3月28日より4月30日まで時間外拒否

4月14日より4月30日まで部分スト

3月28日、4月5日、4月10日半日及び1日の全面スト

以上の争議行為があつた。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造並びに販売である。

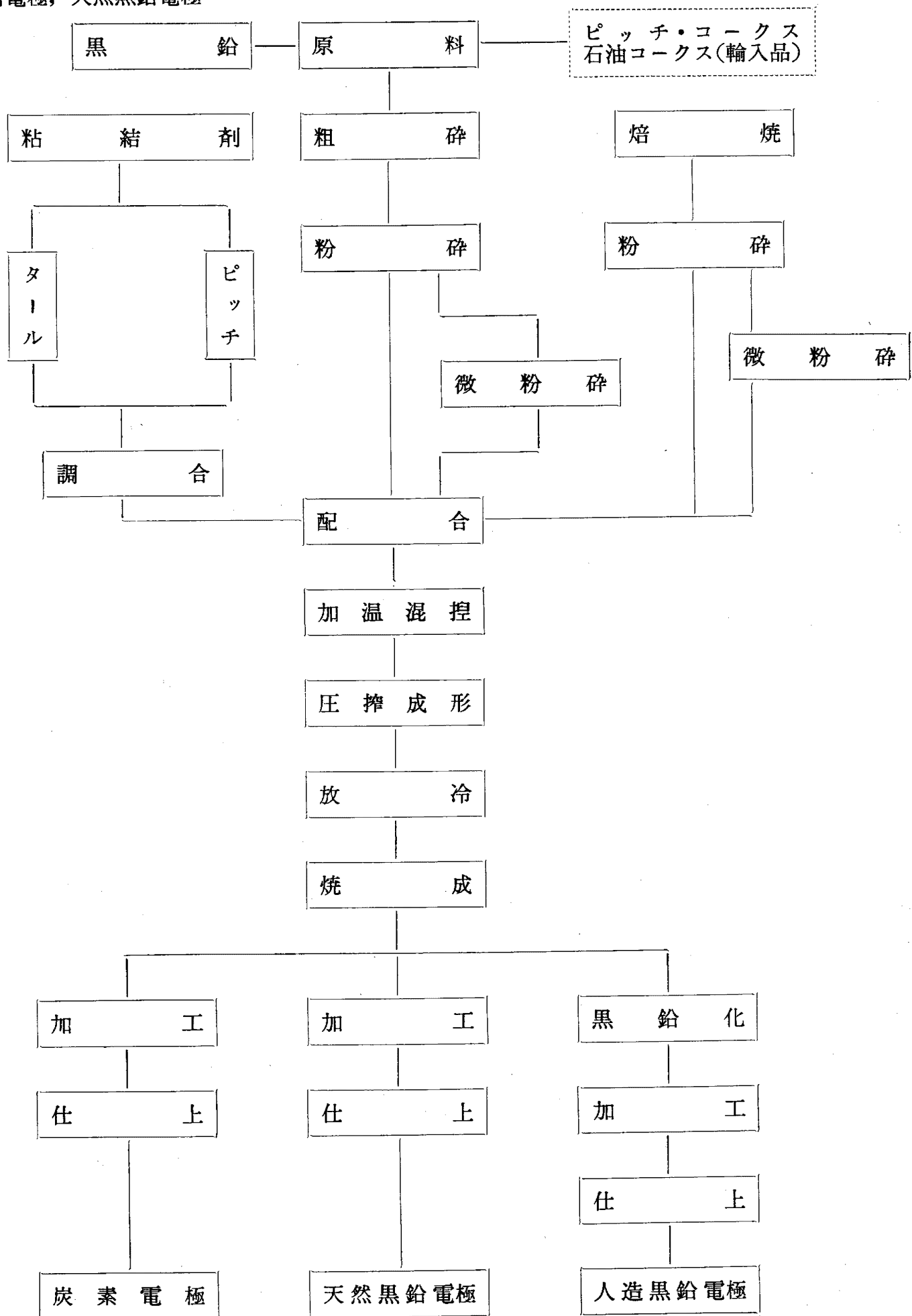
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、同天然黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、不滲透性炭素製品(レスボン)、電車で炭素摺板、炭素煉瓦、電動機発電機用電刷子、原子力用炭素製品、トランジスター用治具、電話用、映画用、弧光用炭素製品、その他の炭素製品一式である。

イ 主な製品の用途、生産量とその比較

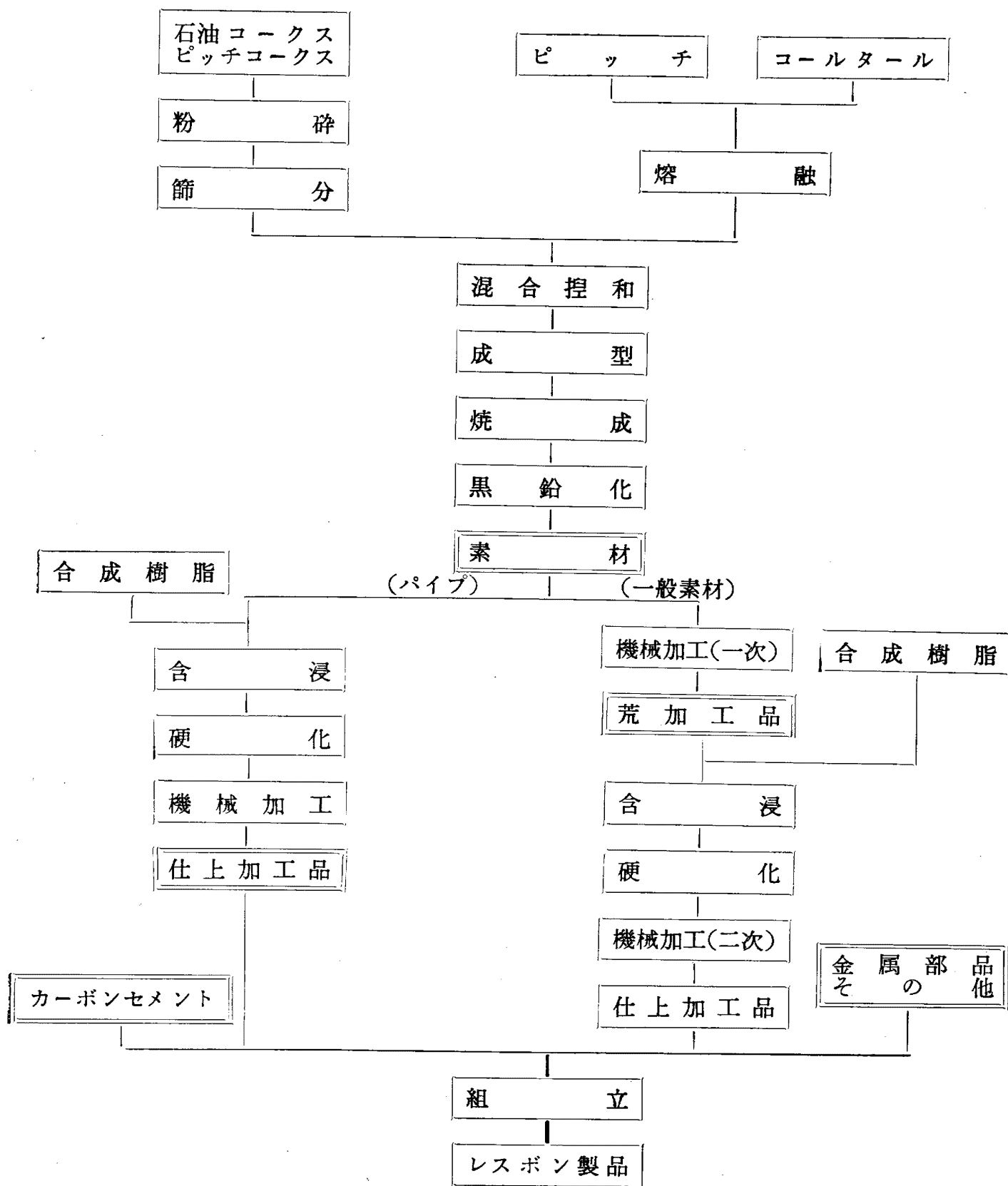
製 品 名	用 途	生産実績 (36～37. 4)			関 連 産 業
		数 量	金 額	構成比	
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用その他、高級弧光電気炉用	屯 8,735	千円 1,288,168	% 73.8	冶金工業及び電熱工業
天 然 黒 鉛 電 極	普通電気製鋼炉用、合金鉄、電気銑製造電炉用、燐肥製造炉用	169	12,818	0.7	
電 解 板	電解ソーダ用陽極	500	111,285	6.4	電気化学工業
カーボンブロック	熔鋇炉、合金鉄、熔成燐肥電炉炉底ライニング用	42	3,233	0.2	冶金工業電気化学工業
不滲透性炭素製品(レスボン)	塩酸合成、人纖工業蒸発装置、硫酸工業及び一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料		167,605	9.6	化 学 工 業
電刷子及び炭素摺動板	直流、交流各種発電機、電動機回転交流機用、電鉄電動機用、電気機関車及び各種電車パンタグラフ用		59,837	3.4	電気化学工業 電 気 工 業
高純度炭素製品その他	原子炉用カーボン、トランジスター用治具、真空管用アノード、他		102,125	5.9	電気機械工業
計			1,745,071	100.0	

注 金額は販売価額の平均額により算出した。尚構成比は金額により算出した。

ロ 製造工程図
 人造黒鉛電極，天然黒鉛電極



不透過性炭素製品(レスボン)



(2) 設備の状況

イ 各事業場の規模

名 称	主 要 製 品	敷 地	建 物 面 積	従 業 員
		m ²	m ²	人
横 浜 工 場	不透過性炭素製品(レスボン)の他 電炭素摺板(スライダー)製品 特殊炭素鉛電極	(3,402) 80,877	27,977	288
富 山 工 場	天造黒鉛	176,985	57,558	375
山 梨 工 場	電 解 板	(16,587) 31,153	11,635	131
大 阪 加 工 工 場	電 刷 子	1,057	1,007	20
計		(19,989) 290,072	98,177	814

注 1 敷地欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 従業員数は在籍人員で臨時従業員は含まない。

固定資産帳簿価額

事業場別	科 目	建物, 建物付 属設備	構築物	炉	機 械 装 置	土 地	建 設 仮勘定	その他	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
横 浜 工 場	工 場	167,864	9,308	21,380	195,493	71,477	66,985	22,935	555,442
富 山 工 場	工 場	563,457	72,907	279,638	912,336	1,753	295,916	19,871	2,145,878
山 梨 工 場	工 場	55,252	7,367	23,718	43,099	1,975	—	2,413	133,824
大 阪 工 場	工 場	7,758	370	—	6,562	2,491	—	770	17,951
計		794,331	89,952	324,736	1,157,490	77,696	362,901	45,989	2,853,095

ロ 主要設備の明細

工場名	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大 阪 加 工 々 場
工 程 機 械 名 別	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備
焙 焼		丸型連続焙焼炉 (2)基 炉用変圧器 1基	電気焙焼炉 1基 ジョークラッシャー 1台 冷却水用ポンプ 1台	
破 碎 粉 碎	ハンマークラッシャー 2台 ジョークラッシ (1)台 ヤー 3台 微粉機 7台 振動篩 (4)台 篩分設備 1式 貯蔵設備 2系列	ハンマークラッシャー 6台 ジョークラッシャー 8台 原料貯槽 6基 ロールミル 1台 篩分設備 3系列 貯蔵設備 4系列	ハンマークラッシャー 2台 ジョークラッシャー 2台 コニカルボールミル 1台 微分機 3台 テーブルファイダー 1基	
混 合 捏 和	バインダー釜 2基 混捏機 15台 熱ロール (1)台 2	バインダー調整装置 1系列 混捏機 11台 クレーン 4基	バインダー釜 3基 混捏機 5台 ジョークラッシャー 1台 ホイスト 5台	
成 型	水圧機 1,700屯 (2)基 1,500 2基 1,000 4基 800 1基 500 (2)基 その他 6基	水圧機 3,000屯 1基 2,000 1基 1,500 1基	水圧機 1,000屯 1基 600 2基	
焼 成	重油焼成炉 8基 電気焼成炉 3基 N・T・U炉 9基 連続ガス焼結炉 1基	石炭焼成炉 15基 電気焼成炉 12基 連続式ガス焼成炉 4基 (リードハンマー式)	石炭焼成炉 13基 切断機 1台 フレットミル 1台 グラインダー 1台	

工場名 工程別	横 浜 工 場		富 山 工 場		山 梨 工 場		大 阪 工 場	
	主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備	
黒 鉛 化 加 工	黒鉛化炉 6基 炉用変圧器 19基 刷子炉 5基 N・T・U炉 3基 静電蓄電器 9基 H炉 3基 ⑤設備 2基		ガス発生炉 (3)基 変圧器 6台 黒鉛化炉 34基 炉用変圧器 16基 ⑤設備 4基		黒鉛化炉 15基 炉用変圧器 4基 変圧器 8基 リアクトル 3基 静電蓄電器 18基			
	旋 盤 (4)台 35 グライNDER 7台 ボール盤 (1)台 13 セーパー (1)台 4 フライス盤 6台 プレーナー 3台 ラジャーボール盤 4台 パイプクリーナー 4台 加工機 12台 仕上機 15台 自動加工機 1台		旋 盤 40台 グライNDER 13台 ボール盤 2台 フライス盤 1台 プレーナー 4台 高速研磨機 2台		旋 盤 8台 グライNDER 2台 ボール盤 2台 フライス盤 2台 プレーナー 1台 切断機 3台 鋸 盤 2台 多軸ボール盤 1台 板研磨機 1台		旋 盤 4台 ボール盤 16台 刻印機 1台 加工機 38台	
電 動 の 機 他	モーター 268台 クレーン 6台 手動クレーン 6台 ホイスト 18台 コンベアー 14台 含浸槽 10台 乾燥槽 6台 硬化槽 12台 樹脂製造設備 2式 真空ポンプ 6台 圧縮ポンプ 8台 刻印機 2台		モーター 700台 クレーン 44台 ホイスト 26台 コンベアー 52台 蓄電器 122台 圧縮器 16台 真空ポンプ 7台 ロータリードライ 1台 ヤー 1台 変圧器 76台		モーター 130台 クレーン 2台 コンベアー 1台 空気圧縮機 2台 減圧加圧機 2台 乾燥釜 5台 真空ポンプ 5台 排水ポンプ 3台 フォークリフト 3台		モーター 29台 変圧器 2台	

注 ()のうちの数字(内記)は未稼働である。

ハ 主なる営業設備

事業所別	区 別	土 地		建 物		従 業 員 数
		面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額	
本社事務所		m ²	千円	m ²	千円	人
		—	—	(982)	—	104
				982		
大阪営業所		—	—	(172)	—	16
				172		
九州出張所		—	—	(81)	—	5
				81		
名古屋出張所		—	—	(43)	—	4
				43		
富山出張所		—	—	(81)	—	6
				81		
広島出張所		—	—	(20)	—	3
				20		
計		—	—	(1,379)	—	138
				1,379		

注 1 面積欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 従業員数は在籍人員を示す。

ニ 主なる設備の新設及び拡充計画

(イ) 富山工場に於ける連続式焼成炉の建設

電極の増産、焼成原価の低減を図るため、各種焼成炉のうち最も能率の良い連続式焼成炉を更に1基新

設する。これが完成すれば富山工場の焼成設備は連続式 500 屯重油焼成炉 5 基，倒焰式単独焼成炉 15 基及び電気焼成炉 12 基となる。

(ロ) 富山工場に於ける加工，発送設備の拡充

今後の大型電極の需要増に対応すると共に加工能率の増強を図るため，大型電極加工機，テーパ－ニップル自動加工機等の設置，荷造発送工場の拡張等を計画している。

(ハ) 富山工場に於ける成形設備の建設

太物電極の増産，成形原価の低減を図るため，製粉，成形設備を拡充し，新たに 6,000 屯油圧式電極成形機を建設する。

これにより富山工場の成形機保有量は 6,000 屯 1 基，3,000 屯 1 基，2,000 屯 1 基，1,500 屯 1 基となる。

(ニ) 横浜工場に於ける増産合理化設備計画

最近に於ける石油化学工業を始め，化学産業の活発な新增設計画に伴う，レスボン（不滲透化学構造材料）の需要増，又小型電刷子，カーボンパッキングその他高純度精密炭素製品等の著しく増加した需要に対処するため，これらの素材生産の増強を図り，新たに成形工場を建設，1,500 屯の油圧式新鋭成形機を設置する。

又既に開発された黒鉛繊維の試験研究設備を拡充，工業化の計画を推進する。

(ホ) 以上は各工場の主なる設備の新設及び拡充計画の概要であるが，その他の設備の新設及び拡充計画を含めて，これらの諸計画の着工年月，竣工年月，及び所要資金等の大要を一表に掲げると次の通りである。

設 備 名	予 算	昭和37年 4月迄の 支払済額	工 期	内 容	必要性	完成後 の能力	資 金 調達方法
	千円	千円					
(富 山 工 場)							
連 続 焼 成 工 場	181,000	97,194	36. 5～37. 6	連続焼成炉建設及び 機械設備	増 産	20%増	増資及び 借 入 金
加工，荷造発送工 場	377,000	154,965	36. 2～37. 12	建物改増築及び大型 加工機	増 産 合理化	50%増	借 入 金
第 二 成 形 工 場	790,000	351,052	36. 2～37. 7	建家及びプレス	増 産	50%増	増資及び 借 入 金
小 計	1,348,000	603,211					
(横 浜 工 場)							
新 成 形 工 場	137,000	54,811	36. 1～37. 7	建家及びプレス	増 産	50%増	社 債
黒鉛繊維試験設備	26,000	9,685	36. 5～37. 5	試験設備	増 試 研	—	—
小 計	163,000	64,496					
合 計	1,511,000	667,707					

注 資金調達方法欄の増資は昭和 37 年 2 月 1 日払込分を示す。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

イ 設備能力と稼働能力との対比

最近 2 期における設備能力及び稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6 ヶ 月 (1 事業年度)	月 産	6 ヶ 月 (1 事業年度)
昭和36年 下期(90期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,730 屯	10,380 屯	1,655 屯	9,930 屯
	天 然 黒 鉛 電 極	160	960	120	720
	電 解 板	160	960	150	900
	レ ス ボ ン	千円	千円	千円	千円
	電刷子, 高純度カーボン, その他	70,000	420,000	65,000	390,000
昭和37年 上期(91期)	人 造 黒 鉛 電 極	85,966	515,796	71,516	429,096
	天 然 黒 鉛 電 極	1,780 屯	10,680 屯	1,655 屯	9,930 屯
	電 解 板	160	960	120	720
	レ ス ボ ン	160	960	150	900
	電刷子, 高純度カーボン, その他	千円	千円	千円	千円
		70,000	420,000	65,000	390,000
		85,494	512,964	71,092	426,552

注 1 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし 1 ヶ月を 25 日、1 日を 8 時間として推定されたものである。(但し各種の炉は 1 日 24 時間、1 ヶ月連続稼働とする)

2 稼働能力は人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。

3 金額表示は販売価額により算出した。

ロ 最近の生産実績

期 別	品 種 別	人造黒鉛電極		天然黒鉛電極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子・ 高純度カ ーボンそ の他	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和 36 年	(合 計)	8,633 屯	1,275,597 千円	225 屯	16,011 千円	612 屯	139,718 千円	392,755 千円	210,528 千円	2,034,609 千円
	上期(90期) 月 平均	1,439	212,600	38	2,669	102	23,286	65,459	35,088	339,102
昭和 37 年	(合 計)	8,735 屯	1,288,168 千円	169 屯	12,818 千円	500 屯	111,285 千円	167,605 千円	165,195 千円	1,745,071 千円
	下期(91期) 月 平均	1,456	214,695	28	2,136	83	18,548	27,934	27,533	290,846

注 金額は販売価額の平均額にて算出した。

2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 4.2 % である。

ハ 製品別生産実績と稼働能力との対比

期 間	製 品 別 区 別	人造黒鉛電極		天然黒鉛電極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子・ 高純度カ ーボンそ の他	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和 37 年 上 期	稼働能力	9,930 屯	1,460,100 千円	720 屯	54,534 千円	900 屯	185,232 千円	890,000 千円	426,552 千円	2,516,418 千円
	生産実績	8,735	1,288,168	169	12,818	500	111,285	167,605	165,195	1,745,071
	操 業 度	%		%		%		%		%
	生産実績製品別百分比	88.2		23.5		60.1		43.0		69.4
		73.8		0.7		6.4		9.6		100.0

注 1 金額は販売価格により算出した。 2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 4.2 % である。

期 別		品 種		石	油	ピ ッ チ	黒	鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	石	炭	電 力 (単 位) (千 KWH)
区 別		越 手	費 高	コークス	コークス	スラック	鉛	鉛	スラック	タ ー ル	石	炭	
自36年5月 至36年10月	繰入	越手		1,288	81	56	1,299	71	131				
	繰入	費高		11,588	721	611	4,434	523	670				
	繰入	費高		11,119	733	620	4,511	496	709				76,916
	繰入	費高		1,757	69	47	1,222	98	92				
自36年11月 至37年4月	繰入	越手		1,757	69	47	1,222	98	92				
	繰入	費高		16,310	687	801	5,933	951	792				
	繰入	費高		12,024	577	621	4,689	783	638				83,587
	繰入	費高		6,043	179	227	2,466	266	246				

月 別		品 種 別		石 コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛		ピ ッ チ	タ ー ル	石 炭
						鱗 状	土 状			
				円	円	円	円	円	円	円
昭 和	36 年 11 月			19,822	27,213	47,108	9,174	12,987	14,337	8,756
シ	36 年 12 シ			19,895	27,183	48,238	9,193	12,998	14,526	8,686
昭 和	37 年 1 月			20,082	27,144	—	9,293	13,058	14,510	8,651
シ	36 年 2 シ			19,918	27,194	—	9,375	12,980	14,598	8,616
シ	36 年 3 シ			19,796	27,230	—	9,343	13,062	14,493	8,599
シ	36 年 4 シ			19,956	27,043		9,140	12,835	14,448	8,528

期	別	生 産 高	従業員数(延)	1 人当生産高	備 考
昭 和 36 年 下 期 (90期)		千円 2,034,609	人 5,346	円 380,585	臨時工は含まず
昭 和 37 年 上 期 (91期)		1,745,071	5,712	305,510	〃

注 生産金額は販売価額の平均額にて示す。

(2) 受注状況

当社の製品の大部分が見込生産であり毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

(3) 販売状況

イ 当期間の売上高と前期との比較

製品別 区分		人 造 黒 鉛 電 極		天 然 黒 鉛 電 極		電 解 板		レスボン	電 刷 子 ・ 高 純 度 カ ー ボ ン そ の 他	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和36年 (下期)	内 需	屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
		6,349	970,095	246	17,369	487.6	115,809	364,203	385,853	1,853,329
	外 需	2,536	328,217	—	—	253	51,587	17,407	12,290	409,501
		8,885	1,298,312	246	17,369	740.6	167,396	381,610	398,143	2,262,830
	計	—	%	—	%	—	%	%	%	%
昭和37年 (上期)	内 需	5,478	834,428	98	7,639	411	93,826	140,085	330,611	1,406,589
		2,352	318,142	—	—	135	25,646	13,914	24,128	381,830
	外 需	7,830	1,152,570	98	7,639	546	119,472	153,999	354,739	1,788,419
		—	%	—	%	—	%	%	%	%
	計	—	64.4	—	0.4	—	6.7	8.6	19.9	100.0

注 1 総売上高にて示す。

2 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ 販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価格(屯当)

月 別	区 分	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板	天 然 黒 鉛 電 極
昭 和 36 年 11 月		円 148,280	円 209,424	円 76,858
36 年 12 月		151,031	211,475	80,509
37 年 1 月		147,628	233,775	76,106
37 年 2 月		147,739	220,965	—
37 年 3 月		145,750	233,070	—
37 年 4 月		143,270	209,216	—

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作 成 日	昭和 37 年 7 月 27 日
事務所所在地	神奈川県横須賀市米が浜通 2 丁目 16 番地
事務所名	公認会計士藤尾会計事務所
公認会計士	藤 尾 幸 雄 ⑩
電 話	横須賀 2 局 0068 番

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行なうため、日本カーボン株式会社の有価証券報告書に記載されている。昭和 36 年 11 月 1 日から 37 年 4 月 30 日までの第 91 期事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表（以下「財務諸表」という）について監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果によれば会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前年度と継続して適用されて居り、財務諸表の用語様式及び作成方法は法令等に定めるところに準拠している。

従つて、会社の財務諸表は、昭和 37 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第 90 期(36. 10. 31現在)				第 91 期(37. 4. 30現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金*1		453,521				464,477			10,956
2 受取手形*2		397,776				374,369			△ 23,407
3 売掛金		801,376				697,312			△ 104,064
4 有価証券		134,775				178,414			43,639
5 製品		67,574				174,057			106,483
6 半製品		178,724				295,817			117,093
7 原材料		108,685				235,516			126,831
8 燃料		1,592				3,272			1,680
9 仕掛品		190,874				246,407			55,533
10 貯蔵品		140,246				223,686			83,440
11 前渡金		—				—			
12 前払費用		46,459				47,798			1,339
13 その他の流動資産									
未収入金	3,610					7,988			
短期貸付金	59,253					40,524			
株主役員従業員に対する短期債権	6,760					5,414			
関係会社貸付金	130,300					138,054			
関係会社に対する短期債券	35,180					31,757			
その他	28,549	263,652			51,252	274,989			11,337
流動資産合計			2,785,254				3,216,114		430,860
同上貸倒引当金			21,233				22,605		1,372
差引流動資産合計			2,764,021	47.2			3,193,509	47.4	429,488
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物、建物付属設備	810,283				981,195				
減価償却引当金	146,807	663,476			166,558	814,637			15,161
2 構築物	107,448				109,252				
減価償却引当金	16,164	91,284			19,300	89,952			△ 1,332
3 炉	602,701				630,190				
減価償却引当金	274,485	328,216			305,453	324,737			△ 3,479
4 機械装置	1,345,390				1,666,700				
減価償却引当金	425,497	919,893			509,211	1,157,489			237,965
5 車輻運搬具	26,417				26,551				
減価償却引当金	14,846	11,571			17,025	9,526			△ 2,045
6 工具器具備品	105,534				118,176				
減価償却引当金	45,732	59,802			55,236	62,940			3,138
7 土地		82,126				82,102			△ 24
8 建設仮勘定		324,064				362,901			38,837
9 建設前渡金		271,004				254,037			△ 16,967
有形固定資産合計		2,751,436				3,158,321			406,885
(2) 投資資産									
1 投資有価証券		141,181				160,209			19,028
2 関係会社株式		57,600				55,100			△ 2,500
3 従業員に対する長期貸付金		22,392				23,024			632
4 退職給与引当特定従業員生命保険料		45,486				53,515			8,029
5 敷金		66,035				68,833			2,798
5 その他の投資		3,160				3,120			△ 40

科 目	第 90 期(36. 10. 31現在)				第 91 期(37. 4. 30現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	内	合 計	構成比	
投資合計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
固定資産合計			335,854				363,801		27,947
Ⅲ 繰延勘定			3,087,290	52.7			3,522,122	52.3	434,832
1 社債発行差金		6,018				5,518			△ 500
2 株式発行費						8,232			8,232
3 試験研究費						6,660			6,660
繰延勘定合計			6,018	0.1			20,410	0.3	14,392
資産合計			5,857,329	100.0			6,736,041	100.0	878,712

負債資本の部

科 目	第 90 期(36. 10. 31現在)				第 91 期(37. 4. 30現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
[負債の部]	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形	* 4	453,352				551,760			98,408
2 買掛金		352,251				408,221			55,970
3 短期借入金 (一部担保付)		1,031,200				1,103,800			72,600
4 1年内に償還する社債		0				5,200			5,200
5 未払金		83,470				119,006			35,536
6 未払費用		10,747				12,411			1,664
7 前受金		76,415				71,014			△ 5,401
8 預り金		6,848				4,524			△ 2,324
9 納税引当金		28,000				14,000			△ 14,000
10 賞与引当金		55,000				25,000			△ 30,000
11 価格変動準備金	* 5	46,000				46,000			—
12 その他の流動負債									
預り保証金		19,208				20,424			
関係会社に対する短期債務		36,510				44,177			
その他		2,892	58,610			6,253	70,854		12,244
流動負債合計			2,201,893	37.6			2,431,790	36.1	229,897
Ⅱ 固定負債									
1 社債		280,000				274,800			△ 5,200
2 長期借入金 (一部を除き担保付)		945,000				1,185,000			240,000
3 退職手当引当金		103,454				104,476			1,022
4 長期未払金		44,292				42,727			△ 1,565
固定負債合計			1,372,746	23.4			1,607,003	23.9	234,257
負債合計			3,574,639	61.0			4,038,793	60.0	464,154
[資本の部]									
Ⅰ 資本金			1,000,000	17.1			1,500,000	22.3	500,000
(授権株数)		(42,000,000株)				(42,000,000株)			
(発行済株式数)		(20,000,000株)				(30,000,000株)			
(未発行株式数)		(22,000,000株)				(12,000,000株)			
Ⅱ 資本剰余金									
1 資本準備金									
株式発行差金	228,664	228,664			229,386	229,386			722
2 再評価積立金		155,129				155,129			—
資本剰余金合計			383,793	6.6			384,515	7.5	722
Ⅲ 利益剰余金									

要再評価資産の再評価限度額の合計額

522,408千円。

要再評価資産の再評価後簿価総額

433,803千円。

(2) 損益計算書

科 目	期 別		第90期 (36. 5. 1 ~ 36. 10. 31)	構成比	第91期 (36. 11. 1 ~ 37. 4. 30)	構成比	増 減		
	金額						金額		
	金	額					金	額	
			千円	千円	%	千円	千円		
I 売 上 高									
1 総 売 上 高	2,262,830				1,788,419		△ 474,411		
売上値引及び戻り高	7,386	2,255,444	100.0		13,952	1,774,467	100.0	6,566	480,977
II 売 上 原 価									
1 製 品 期 末 棚 卸 高	92,985				67,574		△ 25,411		
2 当 期 製 品 製 造 高	1,338,197				1,157,147		△ 181,050		
3 他勘定より振替受入高	* 1 178,980				177,999		△ 981		
合 計	1,619,162				1,402,720		△ 207,442		
4 製 品 期 末 棚 卸 高	67,574				174,057		106,483		
5 他勘定へ振替払出高	* 2 54,433				43,956		△ 10,477		
合 計	122,007	1,488,155	66.0		218,013	1,184,707	66.8	96,006	303,448
売上総利益		767,289	34.0			589,760	33.2		△ 177,529
III 一般管理及び販売費									
1 役 員 報 酬	8,800				8,700		△ 100		
2 給 料	34,507				34,170		△ 337		
3 従 業 員 賞 与 手 当	19,422				7,659		△ 11,763		
4 法 定 福 利 費	1,885				1,580		△ 305		
5 厚 生 費	3,614				3,288		△ 326		
6 退 職 手 当	3,396				4,359		963		
7 不 動 産 賃 借 料	5,434				11,168		5,734		
8 修 繕 料	2,017				2,765		748		
9 租 税 公 課	* 3 36,532				15,725		△ 20,807		
10 旅 費 交 通 費	18,837				16,185		△ 2,652		
11 通 信 図 書 費	10,359				11,097		738		
12 交 際 費	27,881				28,306		425		
13 試 験 研 究 費	15,248				10,392		△ 4,856		
14 広 告 宣 伝 費	6,011				8,019		2,008		
15 事 務 用 消 耗 品 費	1,910				1,519		△ 391		
16 雑 費	9,529				11,891		2,362		
17 減 価 償 却 費	1,702				3,091		2,199		
18 そ の 他	2,329				4,050		1,721		
19 販 売 直 接 費	234,984				214,027		△ 20,957		
(荷 造 費)	(51,156)				(69,849)		△ (1,307)		
(運 賃)	(78,813)				(87,070)		(8,257)		
(販 売 手 数 料)	(87,239)				(63,358)		△ (23,881)		
(見 本 品)	(4,184)				(2,762)		△ (1,422)		
(販 売 雑 費)	(13,592)	444,397	19.7		(10,988)	398,801	22.5	△ (2,604)	45,596
営業利益		322,892	14.3			190,959	10.7		△ 131,933
IV 営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息 割 引 料	18,057				25,255		7,198		
2 受 取 配 当 金	9,725				13,161		3,436		
3 受 取 賃 貸 料	754				1,069		315		
4 運 送 保 険 金 及 び 保 険 料 戻 入 額	697				174		△ 523		
5 従 業 員 生 命 保 険 金	712				1,698		986		
6 不 用 品 処 分 益	10,549				1,503		△ 9,046		
7 有 価 証 券 売 却 益	20,730				3,167		△ 17,563		
8 雑 収 入	3,057	64,281	2.9		4,296	50,323	2.9	1,239	△ 13,958
当期総利益		387,173	17.2			241,282	13.6		△ 145,891

期 別 科 目		第90期 (36. 5. 1 ~ 36. 10. 31)		構成比	第91期 (36. 11. 1 ~ 37. 4. 30)		構成比	増 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
V 営 業 外 費 用									
1	支 払 利 息	78,608			100,481			21,873	
2	支 払 割 引 料	21,591			23,777			2,186	
3	社 債 利 息	10,499			10,500			1	
4	社 債 発 行 差 金 償 却	500			500			—	
5	社 債 発 行 費 用 償 却	187			96			△ 91	
6	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	* 4 3,386			1,372			△ 2,014	
7	雑 支 出	8,043	122,814	5.5	2,296	139,022	7.8	△ 5,747	16,208
当 期 純 利 益			264,359	11.7		102,260	5.8		162,099

脚 注

製品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

* 印中の主なる内訳

	第 90 期 千円	第 91 期 千円
* 1 仕掛品, 原材料出荷高	63,338	48,806
購入商品	76,025	79,505
仕掛品より	34,545	36,272
返品戻入高	4,468	12,284
* 2 仕掛品へ	31,928	22,761
棚卸減耗費	2,747	1,179
販売直接費	9,762	6,040
売上原価戻入	3,560	7,623
資産勘定へ	4,095	4,247
* 3 租税公課の内訳		
事業税	31,242	14,000
固定資産税他	5,290	1,725
* 4 貸倒引当金は税法の限度額に従って計上している。		
その限度額に対し	101%	95%
貸倒引当金戻入額	4,614	5,628
貸倒引当金繰入額	8,000	7,000
差引	3,386	1,372

製造原価明細表

期 別 金 額		第90期 (36. 5. 1 ~ 36. 10. 31)		構成比	第91期 (36. 11. 1 ~ 37. 4. 30)		構成比	増 減	
		金 額			金 額			金 額	
科 目		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 材 料 費									
1	期首材料棚卸高	249,438			250,523			1,085	
2	当期材料仕入高	985,384			1,091,565			106,181	
3	他勘定より振替受入高	*1 8,759			9,111			352	
	合 計	1,243,581			1,351,199			107,618	
4	期末材料棚卸高	250,523			462,474			211,951	
5	他勘定へ振替払出高	*2 222,746			65,492			△ 157,254	
	当期材料費		770,312	57.5		823,233	58.8		52,921
II 労 務 費									
1	賃 金	124,214			115,173			△ 9,041	
2	給 料	35,149			35,136			△ 13	
3	雑 給	17,645			17,292			△ 353	
4	従業員賞与手当	38,185			22,030			△ 16,155	
5	法定福利費	10,164			10,700			536	
6	厚生費	2,725			2,360			△ 365	
7	退 職 金	15,260	243,342	18.2	13,140	215,831	15.4	△ 2,120	△ 27,511

期 別 金 額 科 目		第90期(36.5.1～ 36.10.31)		構成比	第91期(36.11.1～ 37.4.30)		構成比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
Ⅲ 経 費									
1	動 産 不 動 産 賃 借 料	1,032			1,074			42	
2	保 險 料	3,884			4,368			484	
3	支 払 修 繕 繕 料	35,678			34,932			△ 746	
4	支 払 電 力 料	24,513			32,018			7,505	
5	支 払 ガ ス 代	122			191			69	
6	支 払 水 道 料	1,569			1,272			△ 297	
7	支 払 運 賃	22,035			22,266			231	
8	租 税 公 課	13,320			11,887			△ 1,433	
9	旅 費 交 通 費	5,764			6,783			1,019	
10	通 信 費	3,896			3,579			△ 317	
11	図 書 費	243			260			17	
12	交 際 費	1,540			1,168			△ 372	
13	棚 卸 減 耗 費	4,461			5,813			1,352	
14	試 験 研 究 費	211			—			△ 211	
15	返 品 差 損 費	1,734			3,332			1,598	
16	外 注 加 工 費	65,230			64,801			571	
17	事 務 用 消 耗 品 費	5,194			4,331			△ 863	
18	雑 費	5,298			3,686			△ 1,612	
19	減 価 償 却 費	131,651			158,740			27,089	
20	そ の 他	337	326,712	24.3	12	360,513	25.8	△ 325	33,801
当 期 総 製 造 費 用			1,340,366	100.0		1,399,577	100.0		59,211
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高			417,440			369,598		△ 47,842	
他 勘 定 より 振 替 受 入 高		*3	52,678			41,581		△ 11,097	
合 計			1,810,484			1,810,756		272	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高			369,598			542,224		172,626	
他 勘 定 へ 振 替 払 出 高			102,689			111,385		8,696	
当 期 製 品 製 造 原 価		*4	1,338,197			1,157,147		△ 181,050	

脚 注 1 仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均による原価法によっている。

2 原価算の方法は、製品のうち個別生産によるもの(レスボン)は個計原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

	第89期	第90期		第89期	第90期
	千円	千円		千円	千円
* 1 仕 掛 品 よ り	1,501	5,270	* 3 製 品 勘 定 よ り	31,928	22,761
資 産 勘 定 よ り	4,436	1,660	原 材 料 よ り	10,175	10,192
* 2 資 産 勘 定 へ	179,897	31,397	購 入 品	8,537	3,218
販 売 直 接 費	14,554	16,513	* 4 仕 掛 品 出 荷 高	48,219	44,361
原 材 料 出 荷 高	15,119	4,445	製 品 勘 定 へ	34,545	36,272
棚 卸 減 耗	1,000	460	棚 卸 減 耗	1,691	4,174
仕 掛 品 へ	10,175	10,192	原 材 料 へ	1,501	5,270
			資 産 勘 定 へ	14,652	19,657

(3) 剰余金計算書
利益剰余金の部

期 別 金 額 科 目	第90期(36.5.1~ 36.10.31)		第91期(36.11.1~ 37.4.30)		増 △ 減	
	金 額		金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 利 益 準 備 金						
1 前 期 期 末 残 高	126,000		141,000		15,000	
2 “ 繰 入 額	15,000		12,000		△ 3,000	
3 当 期 期 末 残 高		141,000		153,000		12,000
Ⅱ 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金						
1 前 期 期 末 残 高	438,000		460,000		22,000	

科 目	期 別 金 額		第90期(36. 5. 1~ 36. 10. 31)		第91期(36. 11. 1~ 37. 4. 30)		増 減 金 額	
			金 額		金 額		金 額	
2 前期戻繰入額		千円	22,000	千円	25,000	千円	△ 3,000	千円
2 当期処分額			460,000		485,000		25,000	
3 当期期末残高								
(2) 退職手当基金					28,000		—	
1 前期期末残高			28,000		2,500	—	2,500	
2 当期処分額			28,000		25,500	△	2,500	
3 当期期末残高				488,000		510,500		22,500
Ⅲ 未処分利益剰余金								
(1) 前期未処分利益剰余金				318,609		269,897	△	48,712
(2) 前期利益剰余金処分額								
1 利益準備金			15,000		12,000	△	3,000	
2 税金			125,000		105,000	△	20,000	
3 配当金			90,000		90,000		—	
4 役員賞与金			5,000		4,000		1,000	
5 任意積立金			50,000	285,000	25,000	236,000	25,000 △	49,000
繰越利益剰余金				33,609		34,897		288
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1 固定資産売却益			795		22,851		22,056	
2 前期損益修正	* 1		525		* 4 1,480		955	
4 価格変動準備金戻入額			13,000	14,320	0	24,331 △	13,000	10,011
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1 固定資産処分損			57		87		30	
2 前期損益修正	* 2		12,680		* 5 11,168	△	1,512	
3 特別償却	* 3		29,654	42,391	0	11,255 △	29,654 △	31,136
繰越利益剰余金期末残高				5,538		46,973		41,435
(5) 当期純利益				264,359		102,260	△	162,099
当期未処分利益剰余金				269,897		149,233		120,664

注 * 1 還付税金 292 千円原材料棚上額 233 千円
* 2 法人税更正額 12,680 千円
* 3 租税特別措置法第 43 条に基づく特別償却額
* 4 法人税否認額 1,348 千円還付税金 60 千円原材料棚上額 72 千円
* 5 前期の売上に対する値引返品による差損 11,168 千円

資本剰余金の部

科 目	期 別 金 額		第90期(36. 5. 1~ 36. 10. 31)		第91期(36. 11. 1~ 37. 4. 30)		増 減 金 額	
			金 額		金 額		金 額	
Ⅰ 資本準備金		千円		千円		千円		千円
1 前期期末残高*1			228,664		228,664		—	
2 当期発生高								
1 株式発行差金*2			—		722		722	
3 当期期末残高			228,664	228,664	229,386	229,386	722	722
Ⅱ 再評価積立金								
1 前期期末残高			155,129		155,129		—	
2 当期期末残高				155,129		155,129		—
次期繰越資本剰余金				383,793		384,515		722

注 * 1 昭和28年5月及び昭和35年11月の株式発行分に対する発行差金である。

* 2 昭和37年2月の株式発行の際の公募分の売却額と額面額との差額である。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 別 金 額	第 90 期 (36. 5. 1~36.10.31)		第 91 期 (36.11. 1~37. 4.30)		増 △ 減	
		金 額		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		5,538		46,973		△ 41,435	
2 当期純利益		264,359		102,260		△ 162,099	
合 計			269,897		149,233		△ 120,664
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		12,000		6,000		△ 6,000	
2 税金		105,000		45,000		△ 60,000	
3 配当金		90,000		74,800		△ 15,200	
4 役員賞与金		4,000		3,000		△ 1,000	
5 任意積立金		25,000		—		△ 25,000	
合 計			236,000		128,800		△ 107,200
III 次期繰越利益剰余金			33,897		20,433		△ 13,464

(5) 付 属 明 細 表 (昭和37. 4. 30日現在)

付属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし
(ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし
(ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし

イ 有価証券明細表

銘	柄	1 株 の 額 金	株 数 又は口数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
		円	株	千円	千円	
流 動 資 産 有 価 証 券	(株) 富 士 銀 行	50	200,000	10,800	10,800	
	(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	≒	75,000	3,720	3,720	
	第 一 信 託 銀 行 (株)	≒	30,000	1,500	1,500	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	≒	400,000	20,980	20,980	
	(株) 埼 玉 銀 行	≒	20,000	1,050	1,050	
	(株) 横 浜 銀 行	≒	270,000	12,620	12,620	
	(株) 三 井 銀 行	≒	200,000	11,150	11,150	
	関 東 電 化 工 業 (株)	≒	150,000	10,175	10,175	
	川 崎 製 鉄 (株)	≒	100,000	4,627	4,627	
	富 士 製 鉄 (株)	50	10,000	450	450	
	北 陸 電 力 (株)	500	1,600	675	675	
	中 部 鋼 板 (株)	50	20,000	5,036	5,036	
	東 都 製 鋼 (株)	50	50,000	2,453	2,453	
	日 本 化 学 工 業 (株)	≒	50,000	3,350	3,350	
	自 動 車 鑄 物 (株)	≒	40,000	3,444	3,444	
	(株) 鉄 興 社	≒	50,000	3,800	3,800	
	住 友 金 属 工 業 (株)	≒	50,000	2,681	2,681	
	(株) 帝 国 鑄 鋼 所	≒	200,000	10,000	10,000	
	南 九 州 化 学 工 業 (株)	500	20,000	13,000	13,000	
	そ の 他			138	138	
	小 計			121,649	121,649	
そ 有 他 証 の 券	長 期 割 引 債 券			55,025	55,025	
	電 話 公 債			1,740	1,740	
	小 計			56,765	56,765	
	計			178,414	178,414	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	7,000	3,500	3,500	
	大 協 証 券 (株)	50	2,400	120	120	
	角 丸 証 券 (株)	≒	16,000	780	780	

銘	柄	1株の 金 額	株 数 又は口数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
投 資 有 限 公 司	株	円	株	千円	千円	
	小 柳 証 券 (株)	50	15,000	750	750	
	大 和 証 券 (株)	〃	160,000	8,000	8,000	
	日 興 証 券 (株)	〃	20,000	1,000	1,000	
	丸 三 証 券 (株)	〃	330,000	15,000	15,000	
	丸 和 証 券 (株)	〃	29,040	1,452	1,452	
	高 井 証 券 (株)	〃	50,000	2,500	2,500	
	一 吉 証 券 (株)	〃	9,750	488	488	
	玉 塚 証 券 (株)	〃	4,000	195	195	
	(株) 日 本 鋳 鋼 所	〃	32,000	1,360	1,360	
	信 濃 電 気 製 錬 (株)	〃	12,180	486	486	
	国 光 製 鋼 (株)	〃	375,000	25,010	25,010	
	日本電極輸出振興(株)	500	5,000	2,500	2,500	
	日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000	
	日本原子力事業(株)	〃	300	3,000	3,000	
	富山電気ビルディング(株)	50	60,000	4,200	4,200	
	東 邦 オ リ ビ ン (株)	500	10,000	5,000	5,000	
	(株) 東 洋 経 済 新 報 社	〃	200	100	100	
	炉 材 工 業 (株)	〃	16,000	8,000	8,000	
	秋 田 電 化 工 業 (株)	50	98,000	4,989	4,989	
	(株) 宇都宮ゴルフクラブ	50,000	25	1,250	1,250	
	三島箱根観光開発(株)	〃	60	3,000	3,000	
	そ の 他		10口 77,512	3,894	437	
	小 計			103,634	100,177	
証 券	出 資 証 券					
	日 本 原 子 力 研 究 所			1,800	1,800	
	日本科学技術情報セン ター			100	100	
	理 科 学 研 究 所			100	100	
	小 計			1,800	1,800	
そ の 他 の 証 券	大和証券(株)投資信託受 益証券	1	万口 2,000	20,000	20,000	
	日本勧業証券	5,000	3,300口	16,500	16,500	
	〃	5,000	4,000口	20,000	20,000	
	横 浜 市 債			1,732	1,732	
	小 計			58,232	58,232	
計				163,666	160,209	
合 計				342,080	338,623	

注 取得価額の算定基準は、移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつてゐる。
取得価額と貸借対照表計上額との差額は、評価損を計上した金額である。

ロ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	増 △ 減 の 主なるもの
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物付属設備	810,283	(167,289)	4,537	981,195	166,558	814,637	* 1
構 築 物	107,448	(1,100)	—	109,252	19,300	89,952	
炉	602,701	(37,862)	12,400	630,190	305,453	324,737	* 2
機 械 装 置	1,345,390	(299,340)	6,455	1,666,700	509,211	1,157,489	* 3
車 輜 運 搬 具	26,417	4,634	4,500	26,551	17,025	9,526	
工 具 器 具 備 品	105,534	(2,003)	105	118,176	55,236	62,940	
		12,747					

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	増 △ 減 の 主なるもの
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 設 仮 勘 定	324,064	548,309	(507,594) 509,472	326,901	—	362,901	* 4
建 設 前 渡 金 地	271,004	200,023	216,990	254,037	—	254,037	* 5
土	82,126	31	55	82,102	—	82,102	
計	3,674,967	(507,594) 1,310,651	(507,594) 754,514	4,231,104	1,072,783	3,158,321	

注 1 ()内の金額(内記)は内部振替を示す。

2 当期中の増減の主なる内訳

	(増 加) 千円	(増 加) 千円	(減 少) 千円
* 1 富山工場 黒鉛化設備	93,420		
〃 加工設備	42,136		
* 2 富山工場 黒鉛化設備	27,488		
* 3 富山工場 黒鉛化設備	211,517		
〃 加工設備	51,334		
〃 成形設備	11,807		
* 4 富山工場 焼成設備	50,914		
〃 成型設備	145,035	11,807	
〃 黒鉛化設備	169,728	343,807	
〃 加工及び荷造り 発送工場設備	70,059	100,027	
横浜工場 成形設備	37,377	—	
* 5 富山工場 黒鉛化設備	61,000	99,870	
〃 焼成設備	6,190	13,690	
〃 成型設備	37,025	18,610	
〃 加工発送設備	49,100	39,750	

ハ 関係会社有価証券明細表

銘柄		一金株の額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取価	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価	貸借対照表計上額	
株式	京浜炭素工業(株)	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	
	京阪炭素工業(株)	〃	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	九州炭素工業(株)	〃	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	八重洲建(物)	〃	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
	北陸機械工業(株)	〃	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜化工機(株)	〃	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜炭素工業(株)	〃	3,200	1,600	1,600	—	—	—	—	3,200	1,600	1,600	
	横浜カーボン(株)	〃	20,000	10,000	10,000	—	—	5,000	2,500	15,000	7,500	7,500	
計		—	115,200	57,600	57,600	—	—	5,000	2,500	110,200	55,100	55,100	

注 1 評価基準,その他は投資有価証券の場合に同じ。

2 八重洲建物(株)との関係。(昭和37年2月18日社名変更旧社名日本カーボンビル(株))

(1) 当社は同社の発行済株式総数 40,000株の 100%を所有している。

(2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し,当社がその社屋に入居する予定

(3) 当社の役員2名が同社の役員が兼務している。

ニ 関係会社貸付金明細表

会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	返 済 期 日
	千円	千円	千円	千円	
短期貸付金					
京阪炭素工業(株)	8,200	0	500	7,700	昭和37年6月30日 利率日歩2.3銭
九州炭素工業(株)	3,000	2,000	0	5,000	〃 〃
北陸機械工業(株)	16,000	0	0	16,000	〃 〃
八重洲建物(株)	102,600	2,930	376	105,154	〃 〃
横浜カーボン(株)	0	3,700	0	3,700	〃 〃
横浜化工機(株)	500	0	0	500	〃 〃
計	130,300	8,630	876	138,054	

注 貸付目的は設備及び運転資金

ホ 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発 行 額 千 円	償 還 額 千 円	未 償 還 高 千 円	発 行 額 円	利 率 (年)	担保種類 目的物及位 順	償 還 期 期 限	摘 要
第二回い号物上 担 保 付 社 債	昭和35年 7 月 25 日	130,000	—	130,000	97.50	7 分 5 厘	工場財団 第一順位	7 ケ 年	
第二回ろ号物上 担 保 付 社 債	昭和36年 1 月 25 日	150,000	—	150,000	97.50	7 分 5 厘	〃	7 ケ 年	
計		280,000	—	280,000					

注 * 1 発行日から昭和37年7月25日まで据置き、その後1月25日及び7月25日に額面5,200千円以上を償還又は買入償却し、昭和42年7月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。

据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

* 2 発行日から昭和38年1月25日まで据置き、その後1月25日及び7月25日に額面6,000千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。

据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

ヘ 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高 千 円	当 期 増 加 額 千 円	当 期 減 少 額 千 円	期 末 残 高 千 円	利 率	担 保	返 済 条 件	使 途
安田信託銀行(株)	210,000	190,000	0	40,000	2.6	* 2	昭和41年4月30日	設備資金
〃	(40,000)	0	30,000	(10,000)	〃	* 3	昭和37年6月30日	〃
〃	40,000	0	5,000	10,000	〃	* 4	昭和38年11月30日	〃
(株)日本長期信用 銀行	(35,000)	0	7,000	(60,000)	〃	* 5	昭和36年12月25日	〃
〃	100,000	0	14,000	95,000	〃	* 6	昭和37年7月25日	〃
〃	(7,000)	0	50,000	(100,000)	〃	* 7	昭和38年8月25日	〃
〃	7,000	0	0	130,000	〃	* 8	昭和41年1月31日	〃
〃	(30,000)	0	0	(30,000)	9.5 日歩	* 9	昭和41年10月27日	〃
〃	30,000	0	0	370,000	2.6	* 2	昭和40年4月30日	〃
朝日生命保険(相)	(100,000)	0	0	100,000	2.6		昭和38年11月30日	〃
日本生命保険(相)	180,000	0	0	130,000	2.6		昭和38年11月30日	〃
東洋信託銀行(株)	(10,000)	0	0	(30,000)	2.3		昭和38年11月30日	〃
(株)富士銀行	270,000	100,000	0	370,000				〃
計	*1 (222,000) 1,167,000	340,000	106,000	*1 (216,000) 1,401,000				運転資金 設備資金

注 * 1 括弧内の数字は総額のうち、貸借対照日から起算して1ケ年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債として短期借入金に含めている。

* 2 富山工場財団第七順位及び横浜財団第二順位抵当

* 3 富山工場財団第三、四順位抵当

* 4 富山工場財団第六順位抵当

* 5 富山工場財団第二順位抵当

* 6 富山工場財団第二順位抵当

* 7 富山工場財団第五順位抵当

* 8 富山工場財団第七順位抵当及び横浜工場財団第二順位抵当

* 9 富山工場財団第八順位抵当

ト 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は1 株の発行価額 及び資本組入 額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	日本カーボン 株 式 会 社	株 30,000,000	円 50	千円 1,500,000	東京, 大阪, 名古屋	内 280,000 千円再評 価積立金の資本組入 額である
無 額 面 式 株	—	—	—	—	—	—
株式発行のない 資本の額	—	—	—	—	—	—

資 本 の 額		1,500,000,000円		
準備金の 資本組入	資本組入額	摘 要		
	175,000千円	昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額		
	105,000千円	昭和34年11月1日 〃 〃		

チ 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
							当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建物、建物付属設備	981,195	21,693	166,558	814,637	17.0	定率法	△ 29	△ 29
構築物	109,252	3,136	19,300	89,952	17.7	〃	△ 983	△ 516
炉	630,190	42,477	305,453	324,737	48.5	〃	△ 765	8,293
機械装置	1,666,700	84,011	509,211	1,157,489	30.6	〃	—	—
車輛運搬具	26,551	2,179	17,025	9,526	64.1	〃	—	—
工具器具備品	118,176	9,504	55,236	62,940	46.7	〃	—	—
小 計	3,532,064	163,000	1,072,783	2,459,281	30.4	〃	△ 1,777	7,748
社債発行差金	7,000	500	1,482	5,518	22.8	7ヶ年 均等償却	—	—
株式発行費	8,232	—	—	8,232	—	3ヶ年 均等償却	—	—
試験研究費	6,660	—	—	6,660	—	5ヶ年 均等償却	—	—
小 計	21,892	500	1,482	20,410	6.8		—	—
合 計	3,553,956	163,500	1,074,265	2,479,691	30.2		△ 1,777	7,748

注 1 有形固定資産の当期償却費 163,007 千円には法定特別償却費 29,654 千円を含む。

(2) 資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
現金	3,640	定期預金	405,500
当座預金	42,575	通知預金	1,000
普通預金	11,655	合 計	464,477
振替貯金	107		

(2) 受取手形

イ 受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
	千円		千円
鉄 鋼 業	222,137	機 械 工 業	54,569
曹 達 工 業	20,344	そ の 他	42,140
化 学 工 業	35,179	計	374,369

ロ 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
	千円		千円
昭和37年5月期日のもの	43,753	昭和37年8月期日のもの	70,923
昭和37年6月 〃	28,415	昭和37年9月期日以降のもの	170,492
昭和37年7月 〃	60,786	計	374,369

ハ 受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和37年5月期日のもの	千円 200,421	昭和37年8月期日のもの	千円 86,167
昭和37年6月	182,905	昭和37年9月期日以降のもの	38,335
昭和37年7月	116,609	計	624,437

ニ 譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和37年5月期日のもの	千円 26,250	昭和37年8月期日のもの	千円 32,852
昭和37年6月	65,502	昭和37年9月期日以降のもの	62,299
昭和37年7月	48,717	計	235,620

(3) 売 掛 金
イ 売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 385,090	機 械 工 業	千円 35,352
曹 達 工 業	84,005	輸 送 業	52,678
交 通 関 係 業	9,894	そ の 他	109,909
化 学 工 業	20,384	計	697,312

ロ 売掛金の発生及び回収状況

事業年度	区 分	繰 越 高 A	当 期 発 生 B	当 期 回 収 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況
第90期昭和36年下期		千円 564,734	千円 2,255,444	千円 2,018,802	千円 801,376	71.6%	52日
第91期昭和36年上期		801,376	1,774,467	1,878,531	697,312	72.9%	50日

(4) 製 品

製 品 名	金 額	製 品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極 丸 型	千円 121,578	レスボン(不滲透性炭素製品)	千円 21,978
電 解 板	13,278	電 刷 子, そ の 他 の 炭 素 製 品	12,971
天 然 黒 鉛 電 極	4,252	計	174,057

(5) 半 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
製 粉 品	千円 21,147	天然黒鉛電極	千円 —
成 型 品	28,424	そ の 他	29,442
人 造 黒 鉛 電 極	2,592	黒 鉛 化 品	75,711
電 解 板	—	人 造 黒 鉛 電 極	26,449
天 然 黒 鉛 電 極	5,262	電 解 板	25,214
そ の 他	17,840	そ の 他	55,619
焼 成 品	8,117	その他の半製品	—
人 造 黒 鉛 電 極	—	計	295,817
電 解 板	—		

(6) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	千円 120,097	タ ー ン 原 料	千円 3,849
ピ ッ コ ー ク	4,860	還 元 の 他	49,501
鱗 状 黒 鉛	5,322	計	18,651
土 状 黒 鉛	1,220		
ピ ッ コ ー ク	32,016		

(7) 燃料

品名	金額
重油	千円 925
その他	2,347
の計	3,272

(8) 仕掛品

品名	金額	品名	金額
焼成品	千円 67,876	人造黒鉛電極	5,156
人造黒鉛電極	77,330	解の板他	3,730
天然黒鉛電極	5,750	その他	68,886
その他	—	計	246,407
黒鉛化品	17,679		

(9) 貯蔵品

品名	金額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	千円 223,686
計	223,686

(10) 前払費用

摘要	金額	摘要	金額
未経過保険料	千円 2,570	未経過経費	千円 16,589
未経過割引料	7,106		
未経過支払利息	21,533	計	47,798

(11) その他の流動資産
イ 未収入金

摘要	金額
新報国製鉄(株)他旧債未収金	千円 1,683
其の計	6,305
	7,988

ロ 短期貸付金

摘要	金額	備考
日本木材文化(株)	千円 11,000	返済期限昭和37年6月30日 利率2.3銭
秋田電化工業(株)	5,642	〃 37年6月30日 2.3
炉材工業(株)	3,570	〃 37年6月30日 2.6
旭工業(有)	1,600	〃 37年6月30日 2.6
(株)大久保鉄工所	1,500	〃 37年6月30日 2.6
(株)大平工業所	1,175	〃 37年6月30日 2.0
その他	16,037	
計	40,524	

注 貸付目的は一時の運転資金で、無担保である。

ハ 株主、役員、従業員に対する短期債権

摘要	金額
従業員一時貸付金	千円 683
(福利厚生の一時貸付金等であつて無利息)	
従業員一時立替金(生命保険料他)	4,731
計	5,414

ニ 関係会社に対する短期債権

摘 要	金 額	摘 要	金 額
京浜炭素工業(株)原材料代他	千円 756	八重洲建物(株)貸付金利息未	千円
九州炭素工業(株) 〃	9,522	収額他	10,298
横浜化工機(株)機械代立替	8,257	そ の 他	29
横浜カーボン(株)原材料代他	2,895	計	31,757

注 関係会社に対する貸付金 138,054 千円は付属明細表(ニ)に記載した。

ホ そ の 他

(イ) 立 替 金

摘 要	金 額
傷 病 手 当 金 立 替 他	千円 6,784
(ロ) 差 入 保 証 金	

摘 要	金 額
日 本 電 極 輸 出 振 興 (株) 他	千円 10,121
(ハ) 仮 払 金	

摘 要	金 額
滋 賀 県 開 発 公 社 仮 払	千円 10,000
従 業 員 出 張 旅 費 他 仮 払	4,423
計	14,423
(ニ) 保管預り有価証券	

摘 要	金 額
(株) 不 二 商 会 他 18 件 受取保証金として預り	千円 19,924
そ の 他 計	51,252

Ⅱ 固 定 資 産
(1) 建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額
富 山 工 場 成 型 設 備 増 設 工 事 他	千円 295,916
横 浜 工 場 〃	66,985
計	362,901
(2) 建 設 前 渡 金	

摘 要	金 額
富 山 工 場 成 型 設 備 増 設 工 事 他 前 渡 金	千円 206,900
横 浜 工 場 〃	47,137
計	254,037
(3) 投 資	

イ 株主, 役員, 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 す る 住 宅 資 金 貸 付 他	千円 23,024
ロ 退職給与引当特定従業員生命保険料	

摘 要	金 額
従 業 員 生 命 保 険 料 掛 金 (退職手当引当預金)	千円 53,515

ハ 敷 金

摘 要	金 額
本 社 事 務 所 借 室 敷 金 他 16 件	千円 68,833

ニ その他の投資

摘 要	金 額
国 際 伊 豆 観 光 (株) 他 クラブ入会金 他	千円 3,120

Ⅲ 繰 延 勘 定

(1) 社債発行差金

発 生 日	摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
		千円	千円	千円	千円
昭和35年 7月25日	第2回い号物上担保付社債 発行差金 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	3,250	232	813	2,437
昭和36年 1月25日	第2回ろ号物上担保付社債 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	3,750	268	669	3,081
	計	7,000	500	1,482	5,518

(2) 株式発行費

摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
新株発行費用(昭和37年2月1日増資分)	8,232	—	—	8,232

(3) 試験研究費

摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
黒鉛接合に関する研究費	6,660	—	—	6,660

負 債 の 部

Ⅳ 流 動 負 債

(1) 支払手形

イ 内 容 別 内 訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
原 材 料	193,111	設 備 及 び 修 繕 料 他	199,821
燃 料	44,907	そ の 計	62,318
荷 造 運 賃	51,603		551,760

ロ 期 日 別 内 訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
	千円		千円
昭和37年5月期日のもの	144,917	昭和37年8月期日以降のもの	132,279
〃 37年6月期日のもの	157,317		
〃 37年7月期日のもの	117,247	計	551,760

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
原 材 料	252,725	荷 造 運 賃 他	20,204
燃 料	8,635	そ の 計	89,520
電 力 代	37,137		408,221

(3) 短期借入金

借入金	期末残高	使途		利率	担保の有無	返済条件
		運資	転金 設備 金			
(株)富士銀行八重洲口支店	千円 135,000	千円 135,000	千円 —	% 2.1	—	昭和37年6月19日
〃	20,000	20,000	—	〃	—	〃 37年5月1日
〃	70,000	70,000	—	2.2	—	〃 37年7月9日
〃	2,800	2,800	—	1.3	—	〃 37年5月10日
(株)横浜銀行東京支店	100,000	100,000	—	2.1	—	〃 37年6月28日
〃	20,000	20,000	—	〃	—	〃 27年6月14日
〃	10,000	10,000	—	〃	—	〃 37年6月26日
〃	5,000	5,000	—	〃	—	〃 37年7月28日
(株)大和銀行東京支店	15,000	15,000	—	〃	—	〃 37年6月30日
(株)埼玉銀行東京支店	10,000	10,000	—	2.3	—	〃 37年5月12日
(株)静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	2.2	—	〃 37年5月7日
(株)三和銀行京橋支店	100,000	100,000	—	2.1	—	〃 37年5月15日
〃	60,000	60,000	—	〃	—	〃 37年7月10日
〃	100,000	100,000	—	〃	—	〃 37年5月10日
〃	50,000	50,000	—	〃	—	〃 37年7月17日
〃	30,000	30,000	—	〃	—	〃 37年7月9日
(株)北海道拓殖銀行築地支店	10,000	10,000	—	〃	—	〃 37年6月30日
(株)三井銀行日本橋通町支店	40,000	40,000	—	2.2	—	〃 37年7月31日
〃	20,000	20,000	—	1.7	定期預金	〃 37年6月22日
〃	10,000	10,000	—	2.3	—	〃 37年5月31日
〃	10,000	10,000	—	2.3	—	〃 37年6月30日
神戸銀行丸之内支店	10,000	10,000	—	2.1	—	〃 37年5月20日
住友信託銀行東京支店	20,000	20,000	—	2.7	—	〃 37年7月5日
(株)北陸銀行東京支店	30,000	30,000	—	2.0	—	〃 37年5月25日
小計	887,800	887,800	—	—	—	
安田信託銀行(株)	(10,000)	—	(10,000)	2.6	富山工場 第三、第四順位抵当	〃 37年6月30日
〃	(60,000)	—	(60,000)	〃	富山工場 第六順位抵当	〃 38年4月30日
(株)日本長期信用銀行	(16,000)	—	(16,000)	2.7	富山工場 第二順位抵当	〃 37年7月25日
〃	(100,000)	—	(100,000)	〃	富山工場 第五順位抵当	〃 38年2月28日
〃	(30,000)	—	(30,000)	9.5	富山工場財団 第七順位抵当 横浜工場財団 第二順位抵当	〃 38年4月30日
小計	(216,000)		(216,000)			
計	(1,103,800)	(887,800)	(216,000)			

注 括弧内の数字は、貸借対照日から起算して1ヶ年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未払金

摘要	金額	摘要	金額
設備及び修理代 未払配当金	千円 108,126 829	未払税金 計	千円 10,051 119,006

(5) 未払費用

摘要	金額
利息未払 法定福利費 計	千円 10,405 2,006 12,411

(6) 前 受 金

摘	要	金	額
日本電極輸出振興(株) 品代前受金			千円 61,514
その他の計			9,500
			71,014

(7) 預 り 金

摘	要	金	額
従業員に対する源泉所得税及び法定福利費他			千円 4,524
計			4,524

(8) 事業税引当金

前期繰越高	当期計上額	当期減少額	期末残高
千円 28,000	千円 14,677	千円 28,677	千円 14,000

(9) 賞与引当金

前期繰越高	当期計上額	当期減少額	期末残高
千円 55,000	千円 29,689	千円 59,689	千円 25,000

(10) 価格変動準備金

前期繰越高	当期計上額	当期戻入額	期末残高
千円 46,000	千円 46,000	千円 46,000	千円 46,000

(11) その他の流動負債

イ 預り保証金

摘	要	金	額
(株)不二商会他 18 件 保証金			千円 20,424
計			20,424

ロ 関係会社に対する短期債務

摘	要	金	額	摘	要	金	額
京浜炭素工業(株)製品購入代他		千円 8,924		横浜カーボン(株)製品購入代他		千円 1,814	
九州炭素工業(株) 〃		3,077		北陸機械加工(株) 運賃未払額		24,778	
横浜化工機(株) 〃		2,627		その他の計		856	
横浜炭素工業(株) 〃		2,101				44,177	
ハ その他の仮受金							

摘	要	金	額
東京通商産業局 試験研究補助金			千円 6,250
その他の計			3
			6,253

V 固定負債

(1) 退職手当引当金

前期繰越高	当期計上額	当期減少額	期末残高
千円 103,454	千円 17,000	千円 15,978	千円 104,476

注 期末残高は税法上の累積限度額に対して 67.5 %である。

(2) 長期未払金

摘	要	金	額
日本住宅公団アパート譲受代			千円 42,727

Ⅵ 損益の内容

営業外収益

(1) 受取利息割引料

摘	要	金	額
(株)富士銀行八重洲口支店他			千円 25,255

(2) 受取配当金

摘	要	金	額
国光製鋼(株)他配当金			千円 13,161

(3) 受取賃貸料

摘	要	金	額
社宅賃貸料他			千円 1,069

(4) 運送保険金及保険料戻入額

摘	要	金	額
製品出荷に対する運送保険金及保険料戻入額			千円 174

(5) 従業員生命保険金

摘	要	金	額
従業員に対する生命保険金			千円 1,698

(6) 不用品処分益

摘	要	金	額
銅板他不用品売却益			千円 1,503

(7) 有価証券売却益

摘	要	金	額
有価証券・投資信託受益証券売却益			千円 3,167

(8) 雑収入

摘	要	金	額
従業員に対する生命保険金他			千円 4,296

営業外費用

(1) 支払利息

摘	要	金	額
(株)日本長期信用銀行他			千円 100,481

(2) 支払割引料

摘	要	金	額
(株) 富士銀行, 八重洲口支店 他			千円 23,777

(3) 社債利息

摘	要	金	額
第二回い号, ろ号物上担保付社債利息			千円 10,500

(4) 社債発行差金償却

摘	要	金	額
第二回い号, ろ号物上担保付社債に対する発行差金			千円 500

5) 有価証券売却損

摘	要	金	額
有 価 証 券 売 却 損			千円 96

(6) 貸倒引当金繰入額

摘	要	金	額
法人税法の規定に基づく繰入額			千円 1,372

(7) 雑支出

摘	要	金	額
受取配当金及び受取利息に対する源泉所得税他			千円 2,296

(3) そ の 他

(1) 金繰の状況

イ 最近の金繰実績

期 別		第 91 期						
区 分	月 別	36年11月	12 月	37年1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
繰 越	額	千円 453,521	千円 459,429	千円 443,185	千円 931,345	千円 514,965	千円 455,416	千円 453,521
繰 入	の 部							
事 業	収 入	290,152	387,119	299,505	246,474	337,166	290,108	1,850,524
借 入	金	150,000	369,600	93,900	20,000	134,600	137,800	905,900
増 資	資	—	—	500,721	—	—	—	500,721
そ の 他	の 収 入	14,828	11,605	2,482	3,165	24,568	12,406	69,054
計		454,980	768,324	896,608	269,639	496,334	440,314	3,326,199
支 出	の 部							
設 備	資 金	113,222	128,097	84,160	66,767	114,501	62,900	575,947
運 転	資 金	206,823	336,896	241,156	286,452	275,521	230,471	1,577,319
(イ) (材 料 費)	(費)	(113,395)	(167,372)	(135,772)	(171,303)	(170,663)	(133,798)	(892,303)
(ロ) (人 件 費)	(費)	(41,163)	(96,777)	(45,787)	(53,740)	(42,790)	(36,583)	(316,840)
(ハ) (そ の 他 の 経 費)	(費)	(52,265)	(72,747)	(59,597)	(61,409)	(62,068)	(60,090)	(368,176)
借 入 金 返	済 金	89,000	79,000	29,000	234,600	61,300	99,200	593,300
税	金 出	5,173	66,030	7,573	8,868	56,291	7,438	151,373
そ の 他 の 支 出		34,254	174,545	45,959	89,332	48,270	24,944	417,304
計		449,072	784,568	408,448	686,019	555,883	431,253	3,315,243
繰 越	額	459,429	443,185	931,345	514,965	455,416	464,477	464,477

ロ 今後の資金計画

月 別		37. 5～37. 7	37. 8～37. 10	合 計
区 分				
繰 越 入 金 額	繰 越 入 金 額	千円 464,477	千円 443,825	千円 464,477
収 入 の 収 入 金 額	収 入 の 収 入 金 額	863,313	960,000	1,823,313
借 入 の 収 入 金 額	借 入 の 収 入 金 額	410,000	240,000	640,000
そ の 他 の 収 入 金 額	そ の 他 の 収 入 金 額	20,237	25,000	45,237
計	計	1,283,550	11,225,000	2,508,550
支 出 の 支 出 金 額	支 出 の 支 出 金 額	226,700	168,857	395,557
設 備 資 金 額	設 備 資 金 額	760,306	745,482	1,505,788
(イ) (材 料 費)	(イ) (材 料 費)	(395,925)	(417,477)	(813,402)
(ロ) (人 件 費)	(ロ) (人 件 費)	(170,888)	(126,000)	(296,888)
(ハ) (そ の 他 の 経 費)	(ハ) (そ の 他 の 経 費)	(193,493)	(202,005)	(395,498)
借 入 金 返 済 金 額	借 入 金 返 済 金 額	126,000	190,000	316,000
税 務 上 の 支 出 金 額	税 務 上 の 支 出 金 額	37,852	40,530	78,382
そ の 他 の 支 出 金 額	そ の 他 の 支 出 金 額	153,344	68,470	221,814
計	計	1,304,202	1,213,339	2,517,541
繰 越 入 金 額	繰 越 入 金 額	443,825	455,486	455,486